



計画は撤回を

予算はPFI活用事業者の言いなりで2倍に

市は2022年の実施計画改定の時に、東急(株)とのヒアリングを通じて、財政負担の削減効果について試算しています。PFIの場合、事業費を約30億円削減できることが選択した最大の理由でしたが「550億円の事業費増額で、公費は削減どころか約2倍の負担増になり、PFIにした最大の根拠は破綻している。計画を撤回すべき」と市長に質しました。市長は「本市が試算したものではなく、事業者が算出した概算金額であり、今後、精査する」と答弁し、計画の撤回については答えませんでした。

※PFI事業とは
民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法

公述人全員が計画に反対

市は2023年4月からPFI法に基づく事業手法を活用し再編整備と管理運営を一体にした事業を開始。設計・建設などの整備事業はPFIで、維持管理、運営業務を指定管理者制度で実施するとしています。

2024年10月には、都市計画素案の公聴会が開かれ、15人の公述人全員が計画の素案に反対を表明。800本の樹木が伐採されること、緑地・子どもの遊び広場をなくし、スーパー銭湯が建設されることなどに厳しい意見が寄せられました。市議団は素案で等々力緑地の取り扱いを「緑地」から「公園」に変更することで、緑地が保全されなくなり貴重な樹木が失われることになることを告発し素案の変更は撤回するよう求めました。

等々力緑地再編整備

樹木を伐採

貴重な木 800本

2024年度第4回川崎市議会定例会が11月26日～12月19日まで開催され、日本共産党は代表質問で、特別市、子育て・教育、障がい者、高齢者支援、まちづくりなどを取り上げ質問しました。

スーパー銭湯

商業施設計画



「等々力緑地再編整備事業について」(川崎市ホームページより)

低所得世帯への給付金支給が決まりました。



「2025年度予算要望書」を12月3日福田市長に提出。(写真左から石川けんじ、後藤まさみ、市古次郎、渡辺学、むねた裕之団長、福田紀彦市長、井口まみ、小堀しょうこ、斉藤のどか議員)

物 価高騰による実質賃金、年金が減少し市民の暮らしが厳しくなる中、国からの「重点支援地方交付金」を活用し、低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)に1世帯あたり3万円、同世帯の18歳以下の児童一人あたり2万円を給付する補正予算が可決しました。市議団が給付を急ぐよう要望書を提出したことが実現しました。3月上旬以降に支給開始の予定です。

問い合わせ 044-200-1437(健康福祉局)

給食費値上げ保護者負担は無償化に逆行

市 は、来年度の学校給食費を値上げする方針です。小学校は年8,789円、中学校は1、2年生で年9,240円、3年生で年8,600円の増額です。増額分について「学校給食の無償化に逆行する形で保護者負担を増やすことはあってはならない。市費による繰り入れで負担すべき」と迫りましたが、市長は答えませんでした。



学校や福祉施設で停電が発生！ 高圧ケーブルが原因

高 圧ケーブルの絶縁不良で、市立大師、日吉の両小学校で連続停電が発生。他の公共施設など含め、停電の発生状況を質問したところ、市は、柿生学園、中央療育センター、加瀬クリーンセンターでも停電が発生したことを明らかにしました。

全ての施設を調査し、該当ケーブルの使用が確認され次第、交換を行うべきと要望したところ、市長は「専門技術者の点検により劣化の兆候を把握し、必要に応じてケーブルを交換する」と答えました。

被爆者の願いを川崎からも



「核兵器禁止条約の批准を求める国への意見書」を提案

ノーベル平和賞を受賞した日本被爆者団体協議会が日本政府に要望している「核兵器禁止条約の署名、批准を求める」ことを川崎からも、と国への意見書を提案しましたが、共産党以外は反対で否決。同性婚を法制化するための意見書も同様でした。「婚姻制度等の審議促進を求める意見書」は、「もはや時代は選択的夫婦別姓制度の早期実現」が必要との立場で反対討論を行い反対しました。

意見書・決議の主旨	可否	共産党	自民党	みらい	公明党	川崎・維新	無所属(5名)
日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准することを求める意見書	否決	○	×	×	×	×	×
同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	×
基礎控除額の引上げを求める意見書	否決	○	×	○	×	×	○
婚姻制度等の審議促進を求める意見書	可決	×	○	○	○	○	4名○ 1名×
公立学校施設への空調設備の整備促進を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○

ぜんそく患者
は増加

特別市

県の調整機能や
広域行政を
なくしてよいのか？



特別市というのは、国と特別市の関係だけになる、すなわち一層制にするということです。これは、自治体の在り方を根本から変えるものです。

「市政だより」では市内で生じる地方税の使い道をすべて自分たちで決められるから、積極的な投資に回せるので活性化につながると言っていますが、県の調整機能や広域行政をなくし、県税分を投資に回すことで市民の福祉の増進という自治体の機能を守ることができるのか、市長に質しました。市長は、「都市の成長の成果を周辺自治体も含めた『圏域』に還元することで持続可能な社会の実現に寄与する」と答弁しました。これは、市域を超えた大規模開発をいっそう推進するために大都市がその先頭に立つ、ということです。自治体の本来の役割は大規模開発より「住民の福祉の増進」です。その認識を市長に強く求めました。

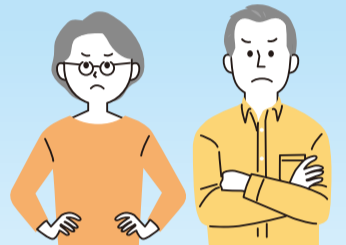
川崎・横浜公害保健センター
廃止が前提ではない

設立当時の目的が希薄化したとして、2026年度をもって同センターの委託を廃止、27年度には補助金を清算する方針が2024年10月に委員会に報告されました。このセンターは、1974年、公害健康被害補償事業の開始にあたり、川崎市長、公害健康被害者代表並びに関係企業43社との間で確認書を調印したことから設置されたものです。いまだ認定患者は川崎、横浜合わせて1,400人を数え、道路公害は深刻で、ぜんそく患者は増加し続けています。

廃止が前提ではなく、このセンターの役割、今後の在り方について、患者さんやその後の運動をけん引してきた団体の皆さんと対面して話し合いをするべきと求めましたが、市はセンターの役割は医療機関にゆだねることが望ましいと答弁するのみでした。

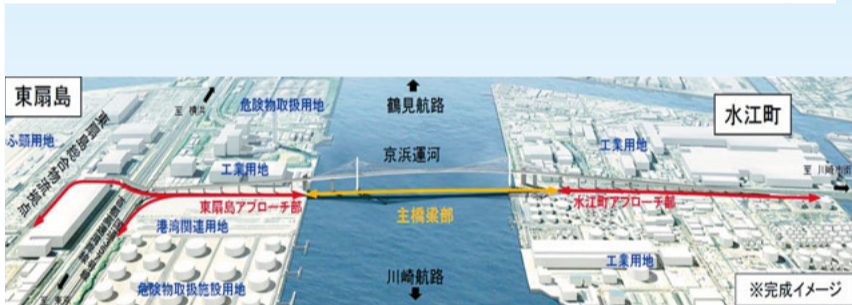
臨港
道路

当初予算の3.6倍
総額1950億円に！



臨港道路東扇島水江町線は、2009年に事業化され、当初の事業費は540億円でした。ところがこの15年間に、980億円、1475億円と事業費が膨れ上がり、10月には、総事業費は約1950億円、市費負担は650億円と、当初予算の3.6倍にもなったことがわかりました。

わが党は、2019年1月の増額の際も、事業費の大幅な増額が市民にも議会にも知らされなかったこと、市としての値上げの了承も市長の独断でやられたことは問題だと指摘しました。事業の継続等について、市民の声が反映されるよう、国が情報を開示するように求め、このような莫大な増額を繰り返す事業に対して撤退を表明すべきと市長に迫りました。



京浜港湾事務所ホームページより



川崎区
後藤まさみ

- コロナ後遺症患者への支援について
- 痴漢撲滅に向けた取り組みについて
- 新本庁舎内の連続した点字ブロック設置について
- 小田周辺戦略エリア整備プログラムについて
- 地域防災計画での性的マイノリティの方への配慮の位置付けについて
- 大師・田島支所の状況について



幸区
渡辺 学

- 2025年度国民健康保険料の軽減について
- JR多摩川橋梁付近の堤防強化について
- 株東芝の人員削減について
- JR東日本南武線連続立体交差事業について
- 無料低額診療の調剤費助成について



中原区
市古次郎

- 高圧ケーブルの対応に要する費用について
- 給食アンケートについて
- マンホールトイレ整備手法の検討について
- 部活動における教員の手当について



高津区
小堀しょうこ

- 就労継続支援A型事業所について
- 大山街道踏切の暫定的な安全対策について
- 新城から坂戸踏切前までの歩道通行止めについて
- 排水涵管の長期計画について
- 教育、保育の量の見込と確保方策について
- 高津地域の資産マネジメントについて

12月議会 一般質問

市民要望の実現を求め全員が質問しました



高津区
むねた裕之

- 等々力緑地再編整備について
- コミュニティ交通について
- 矢上川地下調節池について



宮前区
石川けんじ

- 鷺沼駅周辺再開発事業、公共施設移転問題について
- 宮前区内の認可保育所の申込み状況と対策について
- 公共工事のランク別発注金額の引上げについて
- コミュニティ交通「つばめ号」について
- 公道の側溝整備に係る民地の使用承諾について



多摩区
井口まみ

- 南生田4丁目の緑地保全について
- 液状化危険度分布について
- 水道の停止について
- 神奈川県内広域水道企業団の上流水について
- JR南武線のワンマン運転について



麻生区
斉藤のどか

- 特別養護老人ホームについて
- わくわくプラザ、自主学童保育について
- 危険な擁壁（よつへき）について
- 新百合ヶ丘駅周辺まちづくり方針案について
- HPVワクチンキャッチアップ接種について